

令和4年度中学校武道授業（空手道）指導法研究事業



令和4年度中学校武道授業（空手道）指導法研究事業（主催＝日本武道館・全日本空手道連盟・日本武道協議会、後援＝スポーツ庁）が令和4年5月22日、研究者8名（内1名はオンライン参加）、研究協力者1名、連盟事務局2名が出席し、日本武道館大会議室にて実施された。

同事業は中学校保健体育科における武道授業の充実へ向け、教育効果の上がる指導計画、指導内容、指導法、評価等について研究討議するもので、特に今回は8月実施予定の第13回全国空手道指導者研修会の内容について検討・協議された。

開講式では、^{たかはしのぼる}高橋昇公益財団法人全日本空手道連盟事務局長と、^{よしかわひでお}吉川英夫公益財団法人日本武道館理事・事務局長による主催者挨拶の後、研究者を代表して、^{こやまさし}小山正辰研究者が挨拶を述べた。

開講式後、研究協議(1)「全国指導者研修会の実施内容について」では、主に研修内容と全体構成について、これまでの研修会における課題とその改善に向けた提案と、来年度以降における研修会の在りかたに対する提言という主題を設け、協議・発表を行った。研究者からは、前回の研修会の反省を生かしつつ、特別支援学校指導用テキストの活用や、初心者でも直ぐに空手道の授業ができるようにするためには、ある程度自分で基本動作・技術ができる段階までの内容にする必要があり、初心者、中級者、上級者に分けて研修を行うなど、初心者がより参加しやすい内容を検討し、空手道普及のため、底辺を拡充する意味でも新規参加者の増加を図るべきと

いう意見が出された。なお、関東近郊の教員等が参加しやすくするため、宿泊のみではなく、以前から検討されていた通いででの参加を可とした。

研究協議(2)「令和4年度学校武道推進事業について」及び、研究協議(3)「各研究者からの報告事項」では、学校武道推進事業の実施内容と予算について、スポーツ庁委託事業と全日本空手道連盟（以下全空連）の自主事業について、特に特別支援学校用テキストの増刷や、授業協力者のための学校体育における空手道授業指導法ワークブックの作成、また、平成30年からスポーツ庁委託事業としてスタートした学校訪問プロジェクトが令和3年度で終了したため令和4年度からは全空連が自主事業として継続していることなどの説明があった。

なお、^{くさかしゅうじ}日下修次全空連顧問から、中学校武道授業について、平成24年度当初、空手道の採用校は126校であったが、現在は、複数種目実施できることや、10年間、重症事故もなく安心・安全に授業が行えた実績からも494校になったとの報告があった。また、中学校武道授業は転換期を迎えており、学校単位から地域への広がりや、令和4年武道振興大会の決議文にも示しているとおり、小学校高学年での武道必修化についても検討しているとの報告があった。

開講式では、研究者を代表して小山研究者が講評を、^{くさかしゅうじ}日下修次全空連顧問、^{わたたけし}和田健日本武道館振興課長が主催者挨拶を述べ、全日程を終了した。